

山口県の財政

平成25年11月



目 次

第1	平成25年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	平成24年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	24
	山口県の財務諸表	27

第1 平成25年度補正予算の状況

1 一般会計

平成25年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

国の要請を受け、国家公務員の給与減額支給措置に準じた一定の給与減額支給措置の実施及び知事等の給料の減額割合の拡大を行い、給与関係経費を45億1,112万1千円を減額しました。

これらの措置による財源を活用して、財政調整基金の一部積み戻しや、中山間地域等における地域活性化の更なる促進のための「やまぐち地域活性化促進特別基金」の設置に36億4,000万円を計上し、計8億7,112万1千円の減額補正を行いました。

○ 8月臨時会

「平成25年7月28日大雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び被災者対策事業など、緊急に措置すべき経費について113億6,707万5千円の増額補正を行いました。

・大雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	9,273,000	道路、河川、砂防、農地、農業用施設等の復旧
直轄災害復旧事業	17,000	道路の復旧
単独災害復旧事業	420,000	道路、河川、県有施設等の復旧
災 害 関 連 事 業	476,000	崩落防止等の治山事業
被 災 者 対 策 事 業	235,000	被災者救済対策、生活再建支援対策、金融対策
そ の 他 事 業	946,075	道路、河川の緊急的な土砂・流木除去等
計	11,367,075	

○ 8月専決

大雨災害に伴う応急仮設住宅の建設に係る経費を措置するため、2億6,000万円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

「平成25年7月28日大雨災害」対策関連事業として64億3,179万5千円の増額補正を行ったほか、「5つの全力」推進関連事業など、緊急を要する経費について、103億9,132万9千円の増額補正を行いました。

・大雨災害対策関連事業費の内訳

(単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	2,343,700	農地、林道、漁港の復旧
直轄災害復旧事業	82,900	道路の復旧
災 害 関 連 事 業	2,397,670	砂防、河川改修、がけ崩れ対策事業等
被災者対策事業等	1,607,525	被災事業者対策、J R山口線・山陰本線復旧に関連する河川改修工事等
計	6,431,795	

この結果、9月補正後の一般会計の総額は7,144億662万7千円となりました。

なお、国の予算編成や地方財政対策等が不透明であるため、財政収支を見通すことは困難であり、相当の財源不足が生じることも懸念されます。

このため、今後の財政運営にあたっては、引き続き歳入・歳出の両面から、徹底した財源確保対策に取り組み、自立的な財政運営の実現に向けて取り組んでいきます。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	693,259,344	—
6 月 定 例 会	△871,121	692,388,223
8 月 臨 時 会	11,367,075	703,755,298
8 月 専 決	260,000	704,015,298
9 月 定 例 会	10,391,329	714,406,627
計	—	714,406,627

第2表 平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		6月定例会 補正額	8月臨時会 補正額	8月 専 月 決	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比					予 算 額	構成比	
1 県 税	144,963,456	20.9					144,963,456	20.3	
2 地方消費税清算金	26,797,000	3.9					26,797,000	3.7	
3 地方譲与税	22,042,000	3.2					22,042,000	3.1	
4 地方特例交付金	430,000	0.1					430,000	0.1	
5 地方交付税	173,000,000	24.9					173,000,000	24.2	
6 交通安全対策特別交付金	457,000	0.1					457,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,141,053	0.6	△ 34,023				4,107,030	0.6	
8 使用料及び手数料	7,546,891	1.1					7,546,891	1.0	
9 国庫支出金	82,981,925	11.9	△ 836,471	6,167,049	130,000	4,505,888	92,948,391	13.0	
10 財産収入	2,837,605	0.4				68	2,837,673	0.4	
11 寄付金	0	—				500	500	0.0	
12 繰入金	38,011,866	5.5		40,000	130,000	1,826,517	40,008,383	5.6	
13 繰越金	0	—		1,730,926		1,043,056	2,773,982	0.4	
14 諸収入	86,260,548	12.4	△ 627				86,259,921	12.1	
15 県債	103,790,000	15.0		3,429,100		3,015,300	110,234,400	15.4	
歳入合計	693,259,344	100.0	△ 871,121	11,367,075	260,000	10,391,329	714,406,627	100.0	
財源区分	一般財源	439,740,314	63.4	0	1,730,926	0	1,043,056	442,514,296	61.9
	特定財源	253,519,030	36.6	△ 871,121	9,636,149	260,000	9,348,273	271,892,331	38.1
	自主財源	310,558,419	44.8	△ 34,650	1,770,926	130,000	2,870,141	315,294,836	44.1
	依存財源	382,700,925	55.2	△ 836,471	9,596,149	130,000	7,521,188	399,111,791	55.9

第3表 平成25年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成25年度		6月定例会 補正額	8月臨時会 補正額	8月 専 月 決	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比					予 算 額	構成比
1 議会費	1,501,280	0.2	△ 8,411				1,492,869	0.2
2 総務費	29,217,116	4.2	3,397,711			991,834	33,606,661	4.7
3 民生費	88,027,127	12.7	△ 70,063	481,075	260,000		88,698,139	12.4
4 衛生費	23,477,612	3.4	△ 143,446			833,794	24,167,960	3.4
5 労働費	5,555,025	0.8	△ 21,697			96,635	5,629,963	0.8
6 農林水産業費	38,360,623	5.5	△ 291,290	476,000		1,525,568	40,070,901	5.6
7 商工費	79,275,589	11.4	△ 32,885			372,000	79,614,704	11.1
8 土木費	80,076,697	11.6	△ 227,900	700,000		3,860,356	84,409,153	11.8
9 警察費	38,499,818	5.6	△ 855,690			3,000	37,647,128	5.3
10 教育費	144,751,757	20.9	△ 2,617,450			281,542	142,415,849	19.9
11 災害復旧費	5,230,226	0.8		9,710,000		2,426,600	17,366,826	2.5
12 公債費	111,736,474	16.1					111,736,474	15.7
13 諸支出金	47,350,000	6.8					47,350,000	6.6
14 予備費	200,000	0.0					200,000	0.0
歳出合計	693,259,344	100.0	△ 871,121	11,367,075	260,000	10,391,329	714,406,627	100.0

2 特別会計

平成25年度上期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

下関漁港地方卸売市場特別会計、流域下水道事業特別会計及び港湾整備事業特別会計については、一般会計に準じた職員給与費の補正を行ったものです。

第4表 平成25年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	6月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	597,385		597,385	
中小企業近代化資金	2,481,746		2,481,746	
下関漁港地方卸売市場	546,448	△ 1,822	544,626	
林業・木材産業改善資金	124,437		124,437	
沿岸漁業改善資金	101,172		101,172	
当せん金付証券発売事業	4,857,945		4,857,945	
収入証紙	5,229,968		5,229,968	
土地取得事業	472,674		472,674	
流域下水道事業	1,456,045	△ 1,837	1,454,208	
公債管理	124,497,181		124,497,181	
港湾整備事業	3,567,057	△ 4,100	3,562,957	
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,565,803		1,565,803	
就農支援資金	158,845		158,845	
計	145,656,706	△ 7,759	145,648,947	

第2 平成24年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成24年度の一般会計決算額は、歳入6,852億8,964万5千円、歳出6,767億7,750万7千円となっており、前年度に比べ、歳入537億2,850万9千円（△7.3%）、歳出538億9,019万円（△7.4%）とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、公社改革に充当した財政調整基金や経済対策関連基金からの繰入金の減少や、公共事業関係経費や災害復旧費の減によるものです。

(2) 決算収支

平成24年度における歳入歳出差引額（形式収支）は85億1,213万8千円の黒字となり、前年度と比べ1億6,168万1千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源51億2,639万7千円を控除した実質収支は、33億8,574万1千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、11億1,942万6千円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、%）

区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	739,018,154	685,289,645	△ 53,728,509	92.7
歳 出 総 額 B	730,667,697	676,777,507	△ 53,890,190	92.6
歳入歳出差引（A-B） C	8,350,457	8,512,138	161,681	101.9
翌年度繰越財源充当額 D	3,845,290	5,126,397	1,281,107	133.3
実質収支（C-D） E	4,505,167	3,385,741	△ 1,119,426	75.2
前年度実質収支 F	4,861,101	4,505,167	△ 355,934	92.7
単年度収支（E-F）	△ 355,934	△ 1,119,426	△ 763,492	314.5

(3) 歳入決算

県税収入については、法人二税が若干回復したことや、年少扶養控除等の廃止に伴う個人県民税の増収等により、前年度決算と比べ、0.4%増の1,470億5,582万3千円となりました。

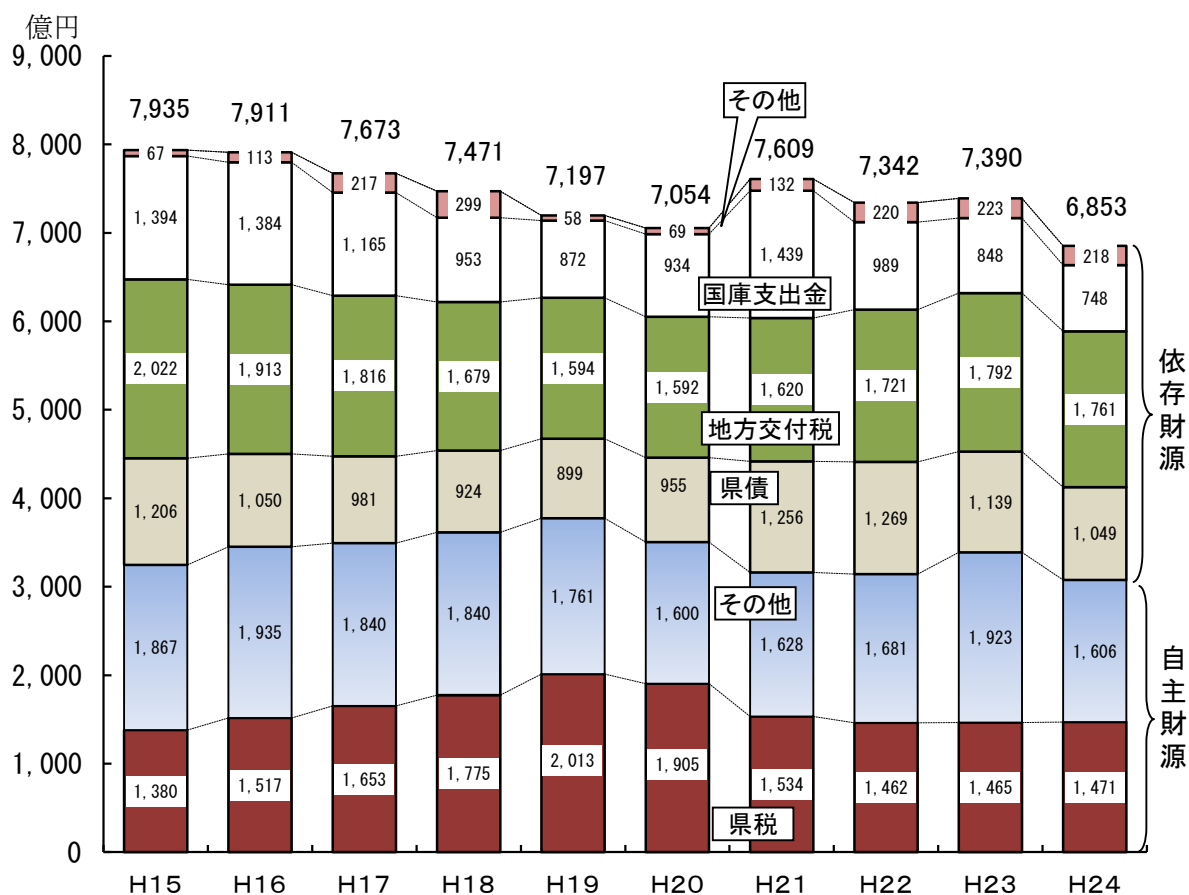
また、地方交付税については、税収の増等による普通交付税額の減少により、前年度決算と比べ、1.7%減の1,761億2,375万円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費や災害復旧費の減少により、前年度決算と比べ、11.8%減の748億2,323万5千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、7.9%減の1,049億1,600万円となりました。

その他の歳入については、公社改革に充当した財政調整基金や経済対策関連基金からの繰入金の減少等により、15.0%減の1,823億7,083万7千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

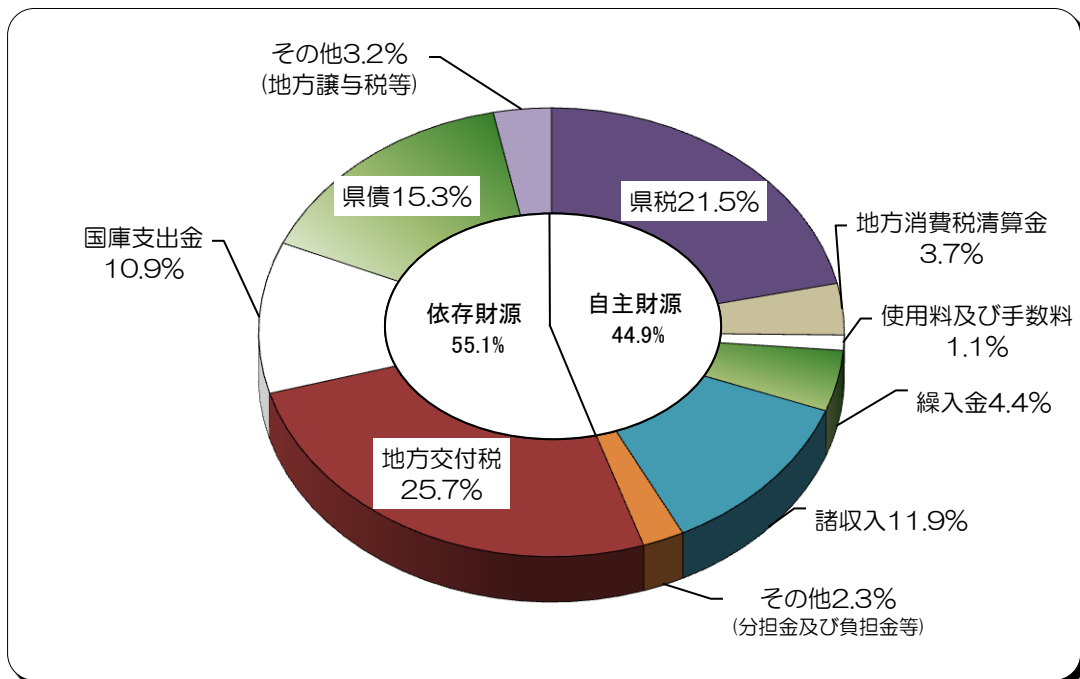


第6表 平成24年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	146,518,074	19.8	147,055,823	21.5	537,749	100.4
2 地方消費税清算金	25,508,218	3.5	25,423,852	3.7	△84,366	99.7
3 地方譲与税	20,340,248	2.7	20,830,987	3.0	490,739	102.4
4 地方特例交付金	1,454,124	0.2	437,968	0.1	△1,016,156	30.1
5 地方交付税	179,150,088	24.2	176,123,750	25.7	△3,026,338	98.3
6 交通安全対策特別交付金	493,216	0.1	487,604	0.1	△5,612	98.9
7 分担金及び負担金	4,247,208	0.6	4,944,213	0.7	697,005	116.4
8 使用料及び手数料	7,660,041	1.0	7,555,855	1.1	△104,186	98.6
9 国庫支出金	84,821,936	11.5	74,823,235	10.9	△9,998,701	88.2
10 財産収入	1,566,301	0.2	2,430,345	0.4	864,044	155.2
11 寄付金	6,873,373	0.9	4,968	0.0	△6,868,405	0.1
12 繰入金	58,360,706	7.9	30,076,190	4.4	△28,284,516	51.5
13 繰越金	10,892,519	1.5	8,350,457	1.2	△2,542,062	76.7
14 諸収入	77,247,001	10.5	81,828,398	11.9	4,581,397	105.9
15 県 債	113,885,100	15.4	104,916,000	15.3	△8,969,100	92.1
合 計	739,018,154	100.0	685,289,645	100.0	△53,728,509	92.7

第2図 平成24年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

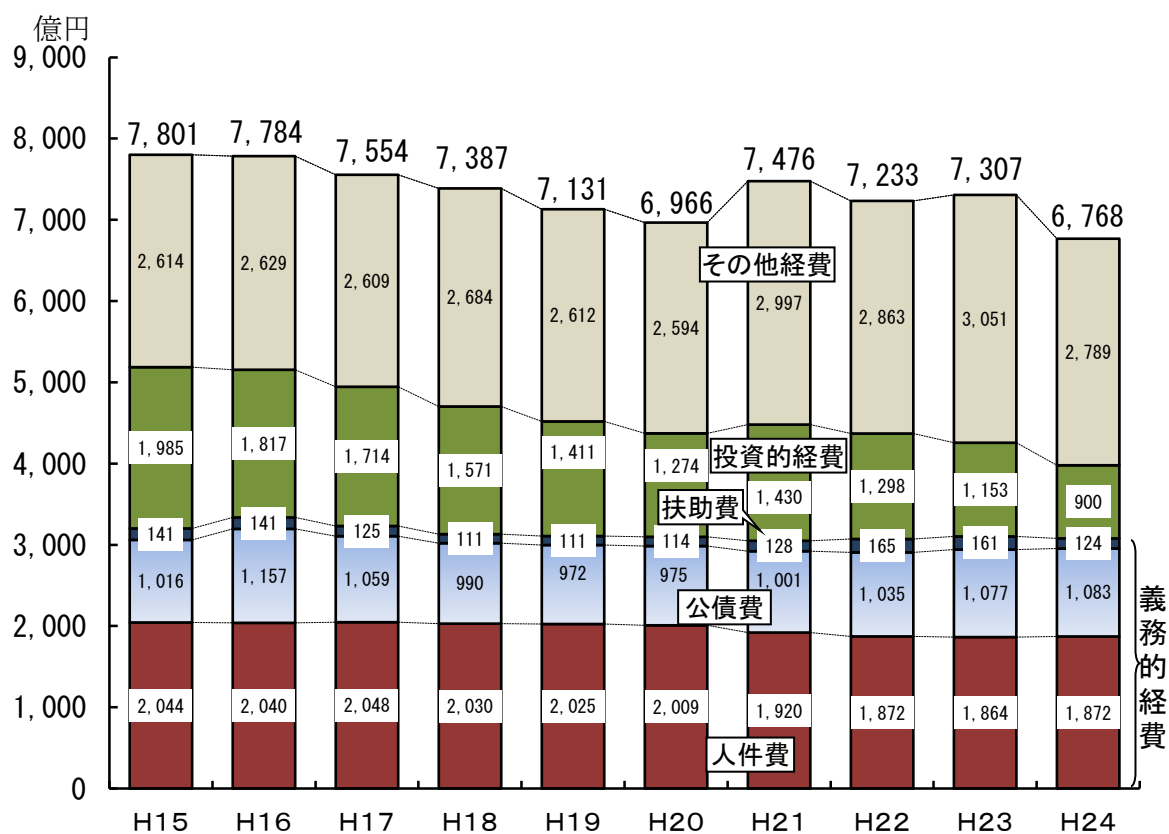
人件費については、平成21年度から平成23年度までの全ての職員を対象とした給与の減額措置（2～6％）の終了等により、前年度決算と比べ、0.4％増の1,871億7,293万6千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、0.5％増の1,082億6,884万3千円となりました。

次に、投資的経費については、公共事業関連経費等の減少により、前年度決算と比べ、22.0％減の900億1,488万4千円となりました。

その他の経費については、公社改革に関連する補助費等や中小企業制度融資等の貸付金の減少により、前年度決算と比べ、8.6％減の2,788億7,197万3千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

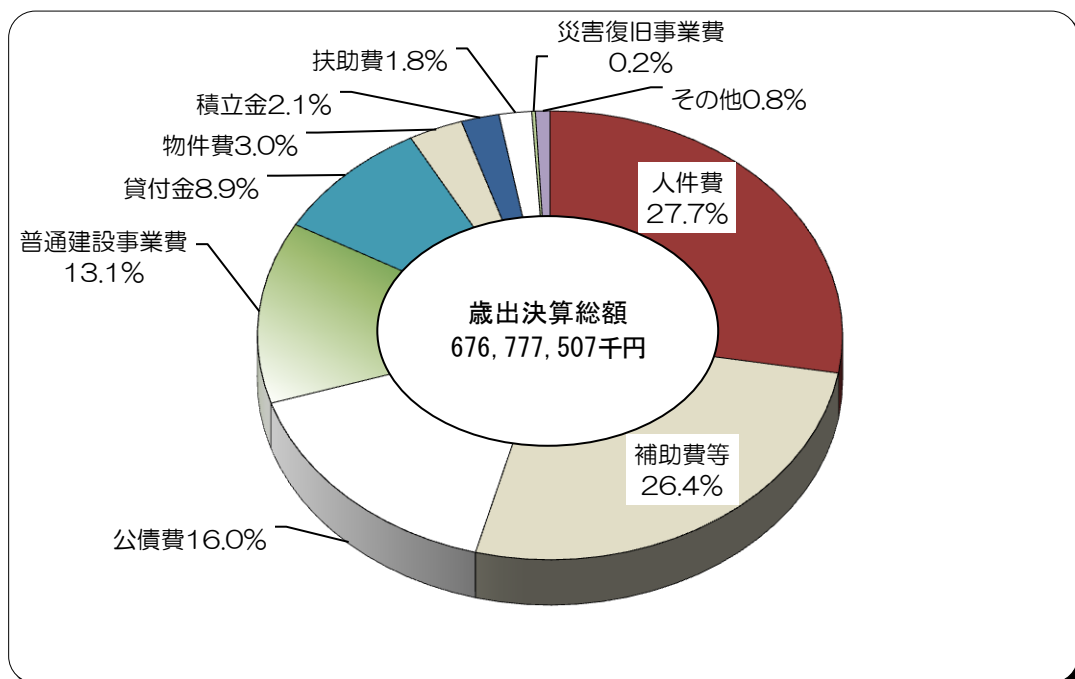


第7表 平成24年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	186,432,404	25.5	187,172,936	27.7	740,532	100.4
物 件 費	23,258,393	3.2	20,544,712	3.0	△2,713,681	88.3
維 持 補 修 費	4,163,068	0.6	4,424,844	0.7	261,776	106.3
扶 助 費	16,146,661	2.2	12,448,871	1.8	△3,697,790	77.1
補 助 費 等	187,222,776	25.6	178,818,256	26.4	△8,404,520	95.5
普 通 建 設 事 業 費	109,824,441	15.0	88,387,670	13.1	△21,436,771	80.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,506,647	0.8	1,627,214	0.2	△3,879,433	29.5
公 債 費	107,742,569	14.7	108,268,843	16.0	526,274	100.5
積 立 金	19,471,634	2.6	14,072,964	2.1	△5,398,670	72.3
出 資 金	1,183,734	0.2	0	0.0	△1,183,734	皆減
貸 付 金	69,206,075	9.5	60,509,868	8.9	△8,696,207	87.4
繰 出 金	509,295	0.1	501,329	0.1	△7,966	98.4
合 計	730,667,697	100.0	676,777,507	100.0	△53,890,190	92.6

第4図 平成24年度一般会計性質別歳出決算構成比

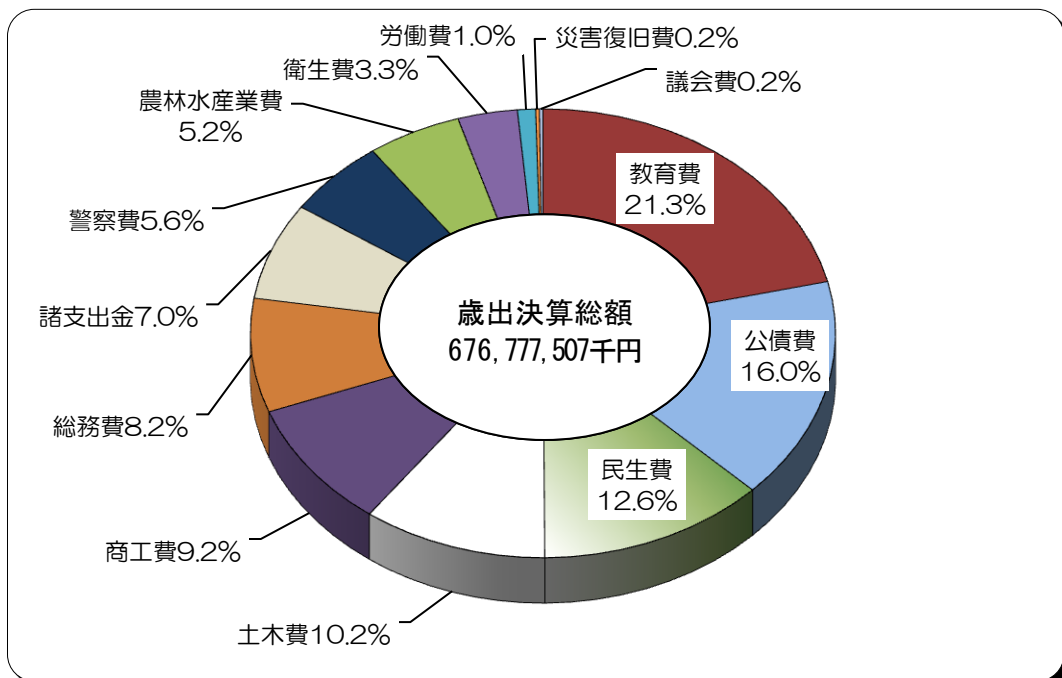


第8表 平成24年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,545,074	0.2	1,396,653	0.2	△148,421	90.4
2 総 務 費	45,948,290	6.3	55,272,585	8.2	9,324,295	120.3
3 民 生 費	86,232,889	11.8	84,944,280	12.6	△1,288,609	98.5
4 衛 生 費	24,798,798	3.4	22,503,702	3.3	△2,295,096	90.7
5 労 働 費	8,415,587	1.2	6,901,682	1.0	△1,513,905	82.0
6 農 林 水 産 業 費	38,070,174	5.2	34,960,727	5.2	△3,109,447	91.8
7 商 工 費	64,559,292	8.8	62,273,319	9.2	△2,285,973	96.5
8 土 木 費	115,357,766	15.8	69,104,781	10.2	△46,252,985	59.9
9 警 察 費	39,182,519	5.4	37,822,145	5.6	△1,360,374	96.5
10 教 育 費	146,283,565	20.0	143,932,322	21.3	△2,351,243	98.4
11 災 害 復 旧 費	5,404,024	0.7	1,604,285	0.2	△3,799,739	29.7
12 公 債 費	107,857,625	14.8	108,353,463	16.0	495,838	100.5
13 諸 支 出 金	47,012,094	6.4	47,707,563	7.0	695,469	101.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	730,667,697	100.0	676,777,507	100.0	△53,890,190	92.6

第5図 平成24年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成24年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	48万1,916円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	139,155	国庫支出金	52,618
県税等	121,293	繰入金	21,150
県債	73,780	使用料・手数料	5,314
諸収入	57,544	その他	11,062

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万5,930円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	101,218	総務費	38,869
公債費	76,197	警察費	26,598
民生費	59,735	農林水産業費	24,585
商工・労働費	48,646	衛生費	15,825
土木費	48,597	その他	35,660

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,986円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	3,605円
実質収支 (C-D)	2,381円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 89万5,884円 (平成24年度末)

※県民人口：H25.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,422,010人

2 特別会計

平成24年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、土地取得事業特別会計（対前年度比44,065.4%増）で、産業団地管理財産売却収入の増加に伴う繰出金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△98.3%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成24年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 収	事 業 入 収	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子寡婦福祉 資金	102,342						261,165	552,062	297		813,524	711,182	97.7
中小企業近代 化資金	760,963						864,636	2,252,123	16,981		3,133,740	2,372,777	86.5
下関漁港地方 卸売市場	401,039		76,658	3,694		30,739	52,203	7,383	234,801		405,478	4,439	72.8
林業・木材産 業改善資金	2,176						9,739	213,232			222,971	220,795	1,844.1
沿岸漁業改善 資金	103						21,503	186,192	103		207,798	207,695	1.7
当せん金付証 票発売事業	4,837,676				4,486,862			417,956	923		4,905,741	68,065	109.9
収入証紙	5,508,834			5,512,571				363,412			5,875,983	367,149	110.4
土地取得事業	256,901			148,278			118,491	1			266,770	9,869	44,065.4
流域下水道事 業	1,122,801	48,675	20			736,678	839	3,400	201,489	142,000	1,133,101	10,300	104.1
公債管理	118,815,767								108,189,767	10,626,000	118,815,767		92.0
港湾整備事業	3,591,881		1,272,623			628,446	182,701	6,851		1,520,000	3,610,621	18,740	96.2
山口県立病院 機構	2,073,795					1,337,616	6,179			730,000	2,073,795		73.3
就農支援資金	69,224						50,020	155,190	791		206,001	136,777	138.4
合 計	137,543,502	48,675	1,349,301	5,664,543	4,486,862	2,733,479	1,567,476	4,157,802	108,645,152	13,018,000	141,671,290	4,127,788	93.1

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

平成25年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,562,428.50	18,183.15	497,950.75	516,133.90
警察、消防施設	497,438.35	13,659.10	205,518.97	219,178.07
その他の施設	2,064,990.15	4,524.05	292,431.78	296,955.83
公 共 用 財 産	12,063,622.61	23,110.09	2,192,544.17	2,215,654.26
学 校	3,980,825.54	7,443.83	964,072.96	971,516.79
公 営 住 宅	1,470,802.63	8,707.46	911,737.79	920,445.25
公 園	2,662,908.11	3,997.19	55,543.67	59,540.86
その他の施設	3,949,086.33	2,961.61	261,189.75	264,151.36
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,218,296.08	0.00	19,853.24	19,853.24
合 計	16,074,266.84	41,293.24	2,817,740.84	2,859,034.08
平成24年9月30日現在	15,598,988.14	42,009.82	2,850,105.77	2,892,115.59
比 較	475,278.70	△716.58	△32,364.93	△33,081.51

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m ²
分 収	32,333,005.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	28,995,560.57 m ²
地 役 権	330.31 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	2 件
著 作 権	33 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
76 件	32,557,974,548 円

8 基 金

(単位 千円)

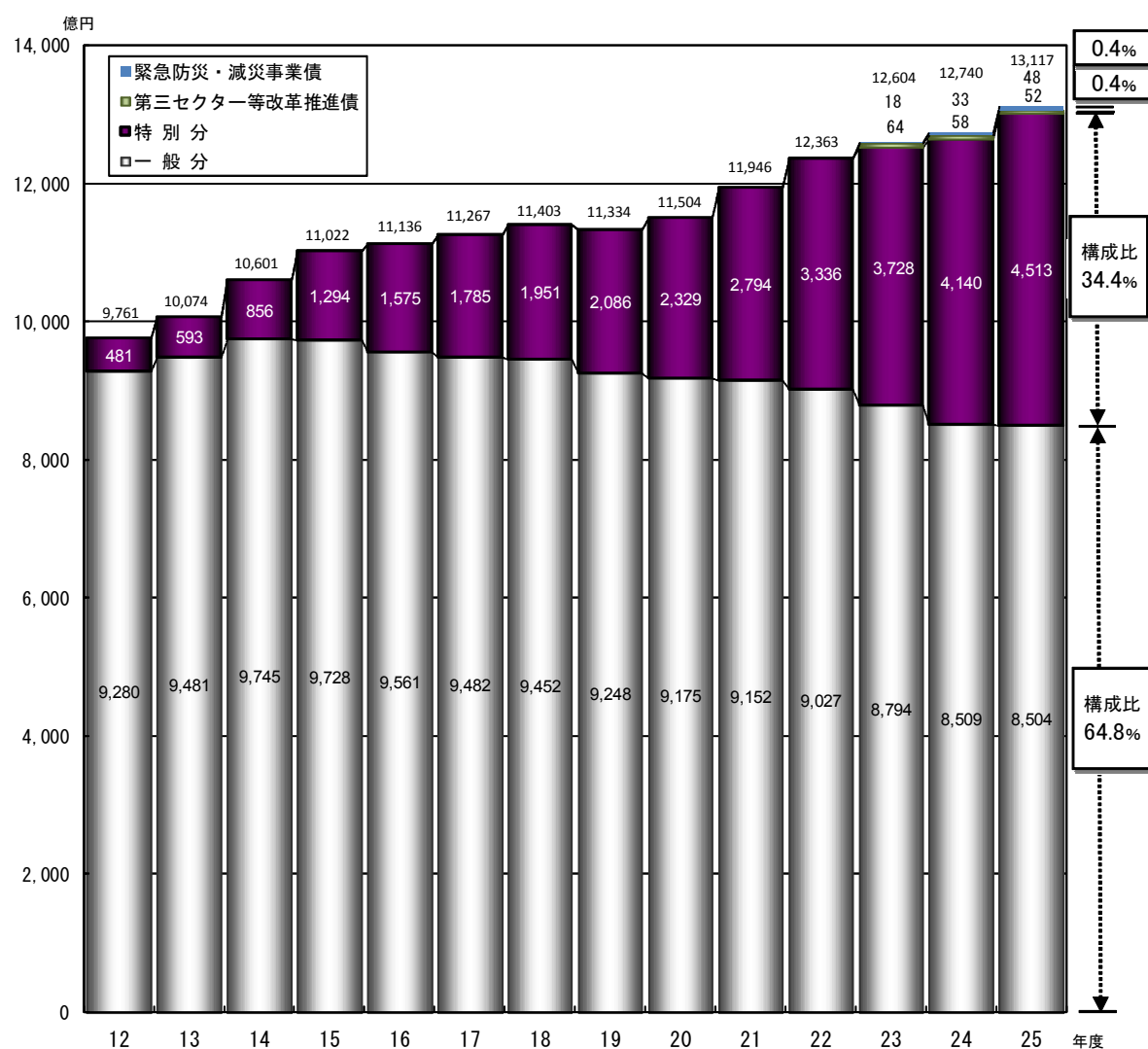
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,505,000	9,505,000
減 債 基 金				10,184,696	10,184,696
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				110,000	110,000
やまぐち地域活性化促進特別基金				1,820,000	1,820,000
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,833	2,659,042
市 町 振 興 基 金	11,121,860			1,128,270	12,250,130
美 術 品 取 得 基 金			545,650	51,420	597,070
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				89,716	89,716
県 民 活 動 促 進 基 金				911	911
地球温暖化対策等推進基金				19,611	19,611
産業廃棄物適正処理基金				591,724	591,724
海岸漂着物地域対策推進基金				242,000	242,000
災 害 救 助 基 金			23,896	808,497	832,393
後期高齢者医療財政安定化基金				2,364,238	2,364,238
地域医療再生臨時特例基金				2,634,403	2,634,403
医療施設耐震化臨時特例基金				558,851	558,851
妊婦健康診査支援基金				87,345	87,345
地域自殺対策緊急強化基金				89,942	89,942
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例基金				39,592	39,592
介護保険財政安定化基金				2,414,830	2,414,830
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				1,053,737	1,053,737
介護職員処遇改善等 臨時特例基金				459,855	459,855
安 心 こ ど も 基 金				2,445,723	2,445,723
障害者自立支援対策臨時特例基金				411,187	411,187
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金				179,390	179,390
企業立地資金貸付基金				958,962	958,962
緊急雇用創出事業臨時特例基金				3,209,958	3,209,958
中山間ふるさと保全対策基金				862,331	862,331
森林整備地域活動支援基金				112,470	112,470
森林整備加速化・林業再生基金				2,931,880	2,931,880
高等学校授業料減免事業等 臨時特例基金				464,784	464,784
計	11,121,860	2,567,209	569,546	45,924,385	60,183,000

第4 県債の状況

平成24年度末の県債現在高（一般会計分）は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、135億5,206万5千円（1.1%）増の1兆2,739億5,574万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成12年度末～24年度末は決算、25年度末は決算見込み。
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成25年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中増減見込額		25年度末 現在高見込額		
			25年度中起債 見込額	25年度中元金 償還見込額			
一 般 会 計 分	1 普通債	860,869,352	825,702,855	65,507,900	78,463,070	812,747,685	
	(1) 総務債	37,319,979	34,085,776	33,000	3,867,700	30,251,076	
	(2) 民生債	3,050,737	3,635,718	66,000	213,648	3,488,070	
	(3) 衛生債	2,969,199	2,561,295	20,800	414,550	2,167,545	
	(4) 労働債	173,713	172,708		5,598	167,110	
	(5) 農林水産業債	75,732,212	73,075,424	9,800,100	6,891,632	75,983,892	
	(6) 商工債	13,553,754	12,219,602		1,363,222	10,856,380	
	(7) 土木債	693,423,174	663,976,657	53,275,100	63,395,413	653,856,344	
	(8) 警察債	6,890,807	7,492,670	386,000	353,361	7,525,309	
	(9) 教育債	27,755,777	28,483,005	1,926,900	1,957,946	28,451,959	
	2 災害復旧債	9,223,656	8,788,067	4,838,800	1,177,936	12,448,931	
	(1) 単独災害復旧事業債	1,381,272	1,325,561	652,900	209,774	1,768,687	
	(2) 補助災害復旧事業債	7,842,384	7,462,506	4,185,900	968,162	10,680,244	
	3 過疎地域下水道代行事業債	768,177	727,381		43,204	684,177	
	4 減税補てん債	13,586,093	12,287,151		1,298,937	10,988,214	
	5 臨時税収補てん債	2,248,062	1,891,775		363,448	1,528,327	
	6 臨時財政対策債	317,021,650	358,193,343	53,300,000	11,931,196	399,562,147	
	7 減収補てん債	20,141,000	23,774,478	480,000	883,062	23,371,416	
	8 退職手当債	36,545,690	42,590,695	8,913,000	1,158,387	50,345,308	
	計	1,260,403,680	1,273,955,745	133,039,700	95,319,240	1,311,676,205	
	うち特別分	372,816,550	413,987,596	53,780,000	16,455,936	451,311,660	
	うち一般分	879,408,030	850,903,429	77,751,700	78,221,224	850,433,905	
	うち三セク債分	6,420,800	5,778,720		642,080	5,136,640	
	うち緊急防災・ 減災事業債分	1,758,300	3,286,000	1,508,000		4,794,000	
	特 別 会 計 分	1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,606,207		174,922	1,431,285
		2 中小企業近代化資金	8,744,342	8,480,337		512,070	7,968,267
		3 下関漁港地方卸売市場	2,382,609	2,200,564		177,580	2,022,984
		4 流域下水道事業	3,983,199	3,778,547	217,300	365,367	3,630,480
5 港湾整備事業		19,950,001	19,830,613	1,702,900	1,630,591	19,902,922	
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構		注) 9,388,300	8,872,916	500,000	973,588	8,399,328	
7 就農支援資金		193,216	182,308	35,000	10,908	206,400	
計		46,266,043	44,951,492	2,455,200	3,845,026	43,561,666	
合計	1,306,669,723	1,318,907,237	135,494,900	99,164,266	1,355,237,871		

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現在高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成25年度上半期の業務の状況

平成25年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,645mm、阿武川ダム地点で1,150mmなど、全県では平年比102.1%となったものの、短期・集中的な降雨はダムから放流されることから、販売電力量は目標に対して87.2%、電力料金収入は、目標に対して97.0%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億8,441万7千円、事業費用が6億7,529万7千円で当期純利益は1億912万円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

区 分	販 売 電 力 量						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	16,990	21,533	20,577	21,223	15,013	14,441	109,777
実 績	11,483	11,396	22,330	19,414	14,006	17,135	95,764
達成率(%)	67.6	52.9	108.5	91.5	93.3	118.7	87.2

区 分	電 力 料 金 収 入						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	135,872	143,885	142,199	143,339	132,384	131,375	829,054
実 績	126,135	126,005	145,291	140,148	130,396	136,126	804,101
達成率(%)	92.8	87.6	102.2	97.8	98.5	103.6	97.0

第12表 平成25年度上半期電気事業損益計算書

科 目		(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		額
		金		
1	営 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	765,810		
(2)	雑 収 益	17,100		782,910
2	営 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	521,658		
(2)	一 般 管 理 費	127,657		649,315
3	営 業 利 益			133,595
(1)	財 務 収 益	1,397		
4	事 業 外 収 益			
(1)	雑 収 益	110		1,507
5	財 務 費 用			
(1)	支 払 費 用	25,866		
6	事 業 外 損 失			
(1)	雑 損 失	116		25,982
	経 常 純 利 益			△ 24,475
	当 期 純 利 益			109,120
				109,120

第13表 平成25年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成25年9月30日)		(単位 千円)		
借		方		貸		
科	目	金	額	科	目	
		金	額			
1	固定資産		7,774,806	3	固定負債	859,122
	(1)有形固定資産		6,062,397		(1)引当金	859,122
	(2)無形固定資産		112,409		ア退職給与引当金	210,202
	(3)投資資産		1,600,000		イ修繕準備引当金	624,660
2	流動資産		3,923,445		ウ渇水準備引当金	24,260
	(1)現金預金		3,770,217	4	流動負債	81,573
	(2)未収金		153,208		(1)未払金	19,997
	(3)前払金		20		(2)未払費用	58,854
					(3)その他流動負債	2,722
					負債合計	940,695
				5	資本金	8,771,363
					(1)自己資本金	7,383,043
					(2)借入資本金	1,388,320
				6	剰余金	1,986,193
					(1)資本剰余金	478,079
					(2)利益剰余金	1,508,114
					ア減債積立金	296,963
					イ中小水力発電開発改良積立金	730,821
					ウ建設改良積立金	268,200
					エ当期末処分利益剰余金	212,130
					資本合計	10,757,556
	資産合計		11,698,251		負債・資本合計	11,698,251

(2) 平成24年度の決算の状況

平成24年度は、下半期は降雨に恵まれたものの、5月及び9月の降雨が極端に少なかったことから、営業収益は前年度比3千316万円減の13億9,006万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入14億232万円、支出12億4,156万8千円となり、当年度純利益1億6,075万2千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億6,075万2千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成24年度電気事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益					
(1)	電 力 収 益		1,356,441			
(2)	雑 収 益		33,623		1,390,064	
2	営 業 費 用					
(1)	水 力 発 電 費		932,779			
(2)	一 般 管 理 費		247,404		1,180,183	
3	営 業 利 益					209,881
(1)	受 取 利 息		3,045			
4	事 業 外 収 益					
(1)	雑 収 益		5,530		8,575	
5	財 務 費 用					
(1)	支 払 利 息		59,976			
6	事 業 外 損 失					
(1)	雑 損 失		1,409		61,385	△ 52,810
7	経 常 利 益					157,071
(1)	特 別 利 益		3,681		3,681	3,681
	当 年 度 純 利 益					160,752
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					160,752

第15表 平成24年度電気事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	6,216,212	3 固 定 負 債	745,176
(1) 有 形 固 定 資 産	6,100,920	(1) 引 当 金	745,176
(2) 無 形 固 定 資 産	115,292	ア 退 職 給 与 引 当 金	170,031
2 流 動 資 産	5,597,882	イ 修 繕 準 備 引 当 金	550,885
(1) 現 金 預 金	5,438,829	ウ 渴 水 準 備 引 当 金	24,260
(2) 未 収 金	159,053	4 流 動 負 債	259,314
		(1) 未 払 金	253,163
		(2) 未 払 費 用	1,334
		(3) そ の 他 流 動 負 債	4,817
		負 債 合 計	1,004,490
		5 資 本 金	8,873,898
		(1) 自 己 資 本 金	7,383,043
		(2) 借 入 資 本 金	1,490,855
		6 剰 余 金	1,935,706
		(1) 資 本 剰 余 金	478,970
		(2) 利 益 剰 余 金	1,456,736
		資 本 合 計	10,809,604
資 産 合 計	11,814,094	負 債 ・ 資 本 合 計	11,814,094

2 工業用水道事業

(1) 平成25年度上半期の業務の状況

平成25年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が32億3,113万3千円、事業費用が25億5,420万1千円で当期純利益は6億7,693万2千円となりました。

第16表 平成25年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		(単位 千円)	
科 目				金 額			
1	営 業 収 益	業 収 益	業 収 益				
(1)	給 水 収 入	給 水 収 入	給 水 収 入	3,092,527			
(2)	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	137,727		3,230,254	
2	営 業 費 用	業 費 用	業 費 用				
(1)	原 水 費	原 水 費	原 水 費	981,974			
(2)	配 水 費	配 水 費	配 水 費	1,191,544			
(3)	総 係 費	総 係 費	総 係 費	152,939		2,326,457	
3	営 業 外 利 収 入	業 外 利 収 入	業 外 利 収 入				903,797
(1)	受 取 利 収 入	受 取 利 収 入	受 取 利 収 入	848			
4	事 業 外 収 入	業 外 収 入	業 外 収 入				
(1)	雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	31		879	
5	営 業 外 費 用	業 外 費 用	業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息	支 払 利 息	支 払 利 息	227,744		227,744	△ 226,865
	経 常 純 利 益	常 純 利 益	常 純 利 益				676,932
							676,932

第17表 平成25年度上半期工業用水道事業貸借対照表

				(平成25年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方		借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
1	固 定 資 産	130,707,967	3	固 定 負 債	2,337,976		
(1)	有 形 固 定 資 産	120,723,921	(1)	引 当 金	2,337,976		
(2)	無 形 固 定 資 産	9,984,046	ア	退 職 給 与 引 当 金	111,889		
2	流 動 資 産	8,444,790	イ	修 繕 準 備 引 当 金	2,226,087		
(1)	現 金 預 金	7,837,842	4	流 動 負 債	427,636		
(2)	未 収 金	542,203	(1)	未 払 金	191,577		
(3)	貯 蔵 品	49,411	(2)	未 払 費 用	227,834		
(4)	前 払 金	15	(3)	そ の 他 流 動 負 債	8,225		
(5)	そ の 他 流 動 資 産	15,319		負 債 合 計	2,765,612		
			5	資 本 金	83,400,908		
			(1)	自 己 資 本 金	62,781,874		
			(2)	借 入 資 本 金	20,619,034		
			6	剰 余 金	52,986,237		
			(1)	資 本 剰 余 金	51,076,383		
			(2)	利 益 剰 余 金	1,909,854		
			ア	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,909,854		
				資 本 合 計	136,387,145		
	資 産 合 計	139,152,757		負 債 ・ 資 本 合 計	139,152,757		

(2) 平成24年度の決算の状況

平成24年度は、厚東川第2期工業用水道事業及び厚狭川工業用水道事業の料金の引き下げなどにより、営業収益は前年度比2億2,743万8千円減の67億8,468万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入67億9,604万8千円、支出55億6,312万6千円となり、当年度純利益12億3,292万2千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益12億3,292万2千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成24年度工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金		額
1	営	業	収 益			
(1)	給	水	収 益	6,451,208		
(2)	雑		収 益	333,476	6,784,684	
2	営	業	費 用			
(1)	原	水	費 用	2,133,107		
(2)	配	水	費 用	2,598,992		
(3)	総	係	費 用	303,162	5,035,261	
	営	業	利 益			1,749,423
3	営	業	外 収 益			
(1)	受	取	利 息	2,342		
(2)	雑		収 益	6,451		
4	事	業	外 収 益			
(1)	雑		収 益	204	8,997	
5	営	業	外 費 用			
(1)	支	払	利 息	503,354		
(2)	雑		支 出	15,297		
6	事	業	外 費 用			
(1)	雑		損 失	511	519,162	△ 510,165
	経	常	利 益			1,239,258
7	特		別 利 益			
(1)	特		別 利 益	2,367	2,367	
8	特		別 損 失			
(1)	特		別 損 失	8,703	8,703	△ 6,336
	当	年	度 純 利 益			1,232,922
	前	年	度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当	年	度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,232,922

第19表 平成24年度工業用水道事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	131,401,807	3 固 定 負 債	2,103,713
(1) 有 形 固 定 資 産	121,325,984	(1) 引 当 金	2,103,713
(2) 無 形 固 定 資 産	10,075,823	ア 退 職 給 与 引 当 金	64,523
2 流 動 資 産	9,049,560	イ 修 繕 準 備 引 当 金	2,039,190
(1) 現 金 預 金	8,184,929	4 流 動 負 債	1,639,250
(2) 未 収 金	815,220	(1) 未 払 金	1,616,374
(3) 貯 蔵 品	49,411	(2) 未 払 費 用	15,466
		(3) そ の 他 流 動 負 債	7,410
		負 債 合 計	3,742,963
		5 資 本 金	84,398,558
		(1) 自 己 資 本 金	62,781,874
		(2) 借 入 資 本 金	21,616,684
		6 剰 余 金	52,309,846
		(1) 資 本 剰 余 金	51,076,924
		(2) 利 益 剰 余 金	1,232,922
		資 本 合 計	136,708,404
資 産 合 計	140,451,367	負 債 ・ 資 本 合 計	140,451,367

参考資料

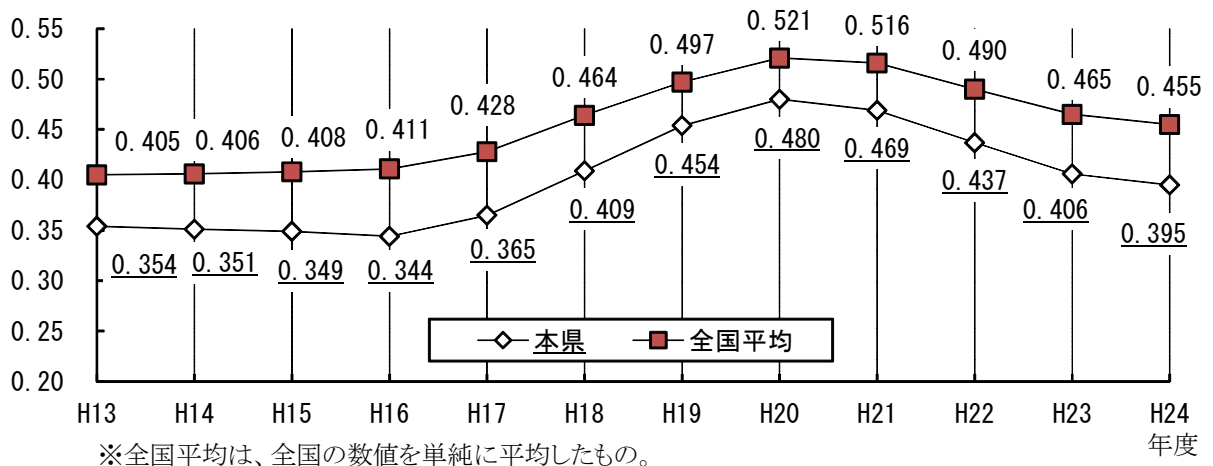
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

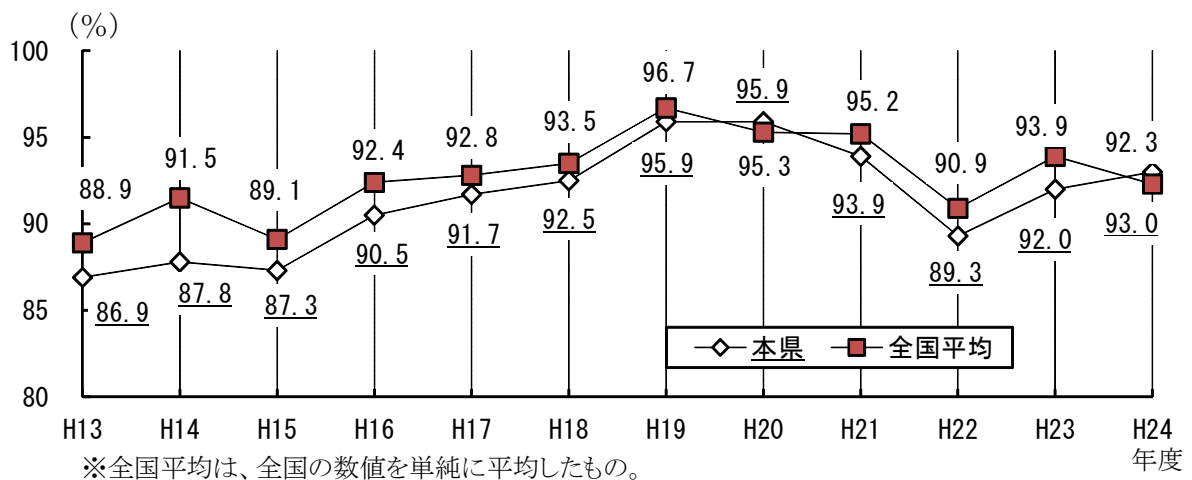


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、24年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.0%	25.0%	35%
将来負担比率	222.4%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成24年度山口県の財務諸表

● 平成24年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成24年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成24年度末の資産総額は3兆5,451億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,153億円、純資産が2兆298億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は244万円、負債は105万円となっています。

平成24年度の行政コストは5,002億円で、目的別では教育費が最も多く1,432億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,871億円となっており、県民一人当たりの行政コストは35万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆298億円で、前年度と比較して199億円の減となっています。

平成24年度末の歳計現金残高は123億円であり、前年度末に比べ、4億円増加しています。これは、経常的収支において1,083億円の黒字、公共資産整備収支において117億円の赤字、投資・財務的収支において962億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

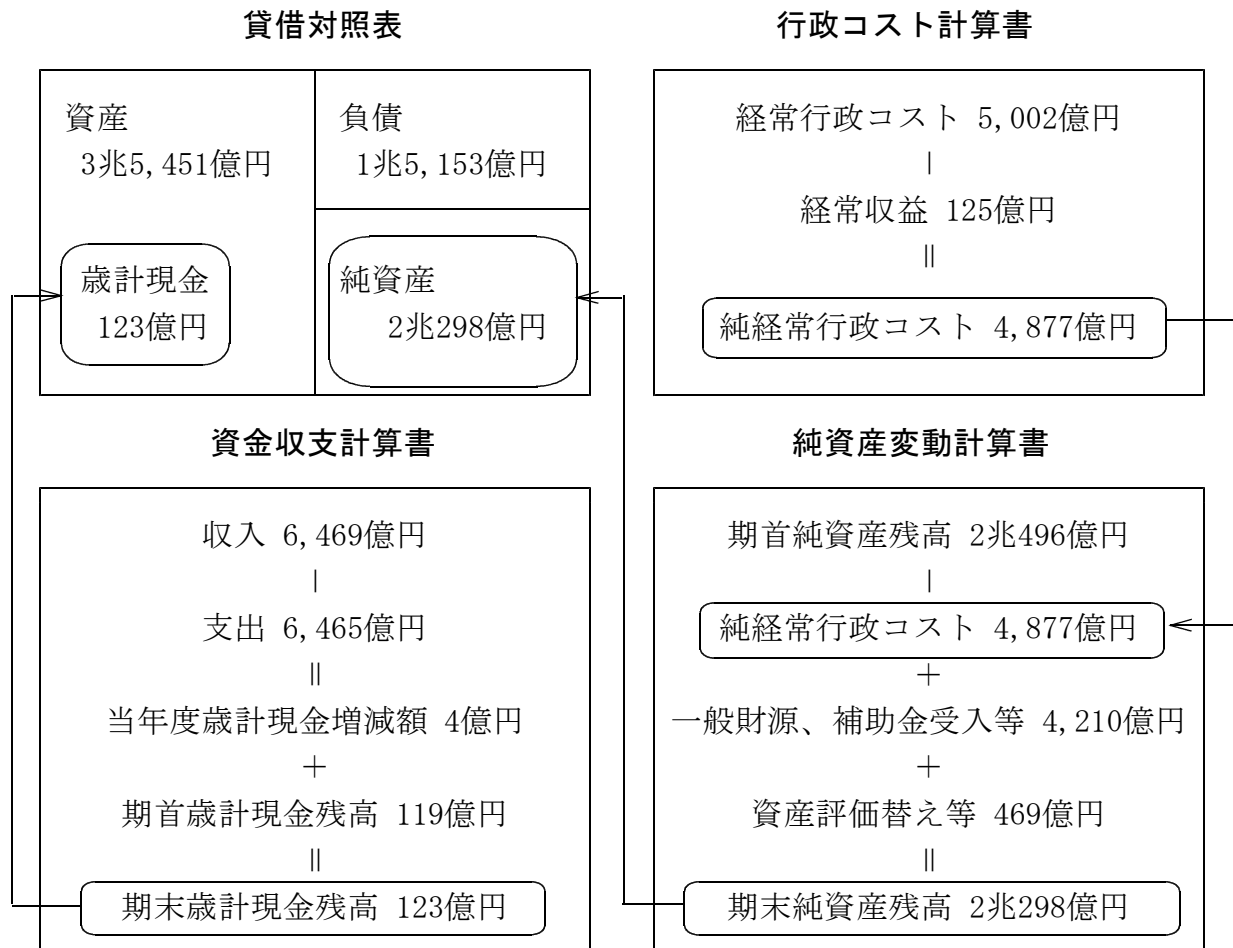
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成24年度末の資産総額が3兆8,276億円で、負債が1兆6,298億円、純資産が2兆1,978億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,175億円で、純資産は期首に比べ、742億円減少しています。

資金については、期間中に35億円増加し、期末の資金残高は345億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成25年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

平成23年度に比べて、解散した団体（山口県土地開発公社、山口県住宅供給公社、山口県道路公社、山口県振興財団）を連結対象から除外し、県の出資比率が25%以上となった団体（山口県畜産振興協会）を連結対象に加えるとともに、団体の統合（やまぐち県民活動きらめき財団、山口県文化振興財団、やまぐち女性財団を統合して山口きらめき財団を設立）があったため、期首純資産残高等を調整しています。

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成24年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成25年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成25年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成24年度の12月から平成25年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成24年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,176,052,986
①生活インフラ・国土保全	2,582,277,923	(2) 長期未払金	
②教育	177,898,887	①物件の購入等	4,845,523
③福祉	3,568,982	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,866,775	③その他	0
⑤産業振興	370,184,674	長期未払金計	4,845,523
⑥警察	53,282,422	(3) 退職手当引当金	192,919,149
⑦総務	124,234,464	(4) 損失補償等引当金	2,450,054
有形固定資産合計	3,327,314,127	固定負債合計	1,376,267,712
(2) 売却可能資産	7,050,179	2 流動負債	
公共資産合計	3,334,364,306	(1) 翌年度償還予定地方債	108,102,708
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	522,599
①投資及び出資金	92,478,763	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,627,909
②投資損失引当金	△ 43,332	(5) 賞与引当金	10,786,257
投資及び出資金計	92,435,431	流動負債合計	139,039,473
(2) 貸付金	39,233,031	負債合計	1,515,307,185
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	22,061,993		
③土地開発基金	2,659,042		
④その他定額運用基金	13,806,088		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	38,527,123		
(4) 長期延滞債権	7,555,602		
(5) 回収不能見込額	△ 826,179		
投資等合計	176,925,008		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,502,538		
②減債基金	10,182,038		
③歳計現金	12,316,640		
現金預金計	32,001,216		
(2) 未収金			
①地方税	1,183,913		
②その他	665,195		
③回収不能見込額	△ 74,594		
未収金計	1,774,514		
流動資産合計	33,775,730		
資産合計	3,545,065,044		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国補助金等	1,021,505,487
		2 公共資産等整備一般財源等	1,722,294,833
		3 その他一般財源等	△ 729,596,305
		4 資産評価差額	15,553,844
		純資産合計	2,029,757,859
		負債・純資産合計	3,545,065,044

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,636,845,339 千円
②教育	175,417,534 千円
③福祉	42,124,458 千円
④環境衛生	19,652,494 千円
⑤産業振興	494,441,662 千円
⑥警察	40,854,435 千円
⑦総務	122,834,695 千円
計	3,532,170,617 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	157,714,899 千円
②地方債	93,137,212 千円
③一般財源等	3,281,318,506 千円
計	3,532,170,617 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	13,821,758 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 753,715,265 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,518,289,129 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,293,097,513 千円	1,284,155,694 千円	
債務負担行為支出予定額	7,281,918 千円	5,368,122 千円	1,913,796 千円
公営事業地方債負担見込額	2,912,586 千円		2,912,586 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	212,547,058 千円	212,547,058 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,450,054 千円	2,450,054 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	820,795,631 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,056,196 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,633,921 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	756,105,514 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	697,493,498 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 719,063,501 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,085,210,107 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	160,514,643	32.1%	6,746,694	103,753,769	2,021,789	3,636,632	10,161,635	26,855,663	6,190,402	948,159			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,761,556	3.2%	437,971	10,403,439	181,207	343,162	829,639	2,625,630	855,187	85,321			0
(3)賞与引当金繰入額	10,786,257	2.2%	299,722	7,119,486	124,007	234,839	567,754	1,796,822	585,239	58,388			0
小計	187,062,456	37.4%	7,484,287	121,276,694	2,327,003	4,414,633	11,559,028	31,278,115	7,630,828	1,091,868			0
(1)物件費	20,567,650	4.1%	1,449,669	4,995,364	548,411	1,563,169	3,377,099	3,900,872	4,486,727	161,718			84,621
(2)維持補修費	4,424,844	0.9%	2,976,076	278,258	2,606	0	68,982	399,422	698,386	1,114			
(3)減価償却費	108,575,693	21.7%	66,298,197	4,706,782	209,125	975,440	26,199,145	3,048,902	7,138,102	0			
小計	133,568,187	26.7%	70,723,942	9,980,404	760,142	2,538,609	29,645,226	7,349,196	12,323,215	162,832	0		84,621
(1)社会保障給付	12,448,871	2.5%		438,723	5,622,569	6,387,579							
(2)補助金等	129,957,847	26.0%	1,413,678	11,236,633	72,261,333	7,837,427	9,852,953	236,339	9,368,454	214,931			17,536,099
(3)他会計等への支出額	2,103,626	0.4%	257,235	0	0	0	234,801	0	1,611,590	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,217,078	3.6%	8,222,170	272,843	3,074,883	573,034	4,029,283	0	2,044,865	0			
小計	162,727,422	32.5%	9,893,083	11,948,199	80,958,785	14,798,040	14,117,037	236,339	13,024,909	214,931			17,536,099
(1)支払利息	16,464,834	3.3%									16,464,834		
(2)回収不能見込計上額	410,775	0.1%										410,775	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	16,875,609	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,464,834	410,775	
経常行政コスト a	500,233,674		88,101,312	143,205,297	84,045,930	21,751,282	55,321,291	38,863,650	32,978,952	1,469,631	16,464,834	410,775	17,620,720
(構成比率)			17.7%	28.6%	16.8%	4.3%	11.1%	7.8%	6.6%	0.3%	3.3%	0.1%	3.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,555,436		1,390,494	126,780	24,334	247,149	206,374	1,605,508	164,906	0	0		2,525,657	1,264,234
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,952,844		1,263,696	883,839	256,007	106,201	994,356	0	6,972	0	0		4,351	1,437,422
経常収益合計 d	12,508,280		2,654,190	1,010,619	280,341	353,350	1,200,730	1,605,508	171,878	0	0		2,530,008	2,701,656
(b+c) d/a	2.50%		3.0%	0.7%	0.3%	1.6%	2.2%	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%		14.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	487,725,394		85,447,122	142,194,678	83,765,589	21,397,932	54,120,561	37,258,142	32,807,074	1,469,631	16,464,834	410,775	15,090,712	△ 2,701,656

普通会計

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,049,651,685	1,043,096,178	1,701,085,923	△ 714,593,302	20,062,886	
純経常行政コスト	△ 487,725,394			△ 487,725,394		
一般財源						
地方税	140,550,577			140,550,577		
地方交付税	176,123,750			176,123,750		
その他行政コスト充当財源	29,475,650			29,475,650		
補助金等受入	74,823,235	31,525,581		43,297,654		
臨時損益						
災害復旧事業費	1,638,201			1,638,201		
公共資産除売却損益	△ 3,997,537			△ 3,997,537		
投資損失	△ 1,029,690			△ 1,029,690		
損失補償等引当金繰入	2,874			2,874		
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		5,189,759	△ 5,189,759		
公共資産処分による財源増	0					
貸付金・出資金等への財源投入	0		77,100,306	△ 77,100,306		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 20,259,674	△ 80,601,653	100,861,327		
減価償却による財源増	0	△ 34,878,193	△ 73,697,500	108,575,693		
地方債償還に伴う財源振替	0		76,445,718	△ 76,445,718		
資産評価替えによる変動額	△ 4,509,042				△ 4,509,042	
無償受贈資産受入	54,753,550	2,021,595	16,772,280	35,959,675		
その他	0					
期末純資産残高	2,029,757,859	1,021,505,487	1,722,294,833	△ 729,596,305	15,553,844	

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	189,946,806
物件費	20,567,650
社会保障給付	12,448,871
補助金等	129,957,847
支払利息	16,464,834
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,670,345
その他支出	6,063,045
支 出 合 計	377,119,398
地方税	140,716,883
地方交付税	176,123,750
国庫補助金等	41,618,775
使用料・手数料	5,442,144
分担金・負担金・寄附金	2,559,990
諸収入	10,323,300
地方債発行額	62,434,600
基金取崩額	22,439,915
その他収入	23,845,309
収 入 合 計	485,504,666
経 常 的 収 支 額	108,385,268

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	67,385,735
公共資産整備補助金等支出	18,217,078
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	85,602,813
国庫補助金等	27,530,337
地方債発行額	42,481,400
基金取崩額	1,387,407
その他収入	2,506,704
収 入 合 計	73,905,848
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 11,696,965

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,423,153
基金積立額	14,072,964
定額運用基金への繰出支出	45,971
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16,220,936
地方債償還額	92,029,235
支 出 合 計	183,792,259
国庫補助金等	5,674,123
貸付金回収額	76,691,663
基金取崩額	195,086
地方債発行額	730,000
公共資産等売却収入	1,273,458
その他収入	3,005,333
収 入 合 計	87,569,663
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 96,222,596

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	465,707
期首歳計現金残高	11,850,933
期末歳計現金残高	12,316,640

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は81,688千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	①	646,980,177	千円
地方債発行額	②	105,646,000	(50,581,100)千円
支出総額	③	646,514,470	千円
地方債元利償還額	④	108,412,381	(90,229,136)千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	3,232,088	(40,113,743)千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	11,600,000	千円
財政調整基金等積立額	⑦	7,668,203	千円
⑤-⑥+⑦		△ 699,709	(36,181,946)千円

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,658,153,137	①普通会計地方債	1,176,052,986
②教育	183,571,768	②公営事業地方債	51,163,444
③福祉	3,569,155	地方公共団体計	1,227,216,430
④環境衛生	152,196,426	(2) 関係団体	
⑤産業振興	429,394,254	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	53,282,422	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	127,658,268	③第三セクター等長期借入金	27,078,623
⑧収益事業	0	関係団体計	27,078,623
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,845,523
有形固定資産計	3,607,825,430	(4) 引当金	215,174,504
(2) 無形固定資産	10,785,156	(うち退職手当等引当金)	200,719,135
(3) 売却可能資産	11,769,751	(うちその他の引当金)	14,455,369
公共資産合計	3,630,380,337	(5) その他	2,273,423
2 投資等		固定負債合計	1,476,588,503
(1) 投資及び出資金	54,065,669	2 流動負債	
(2) 貸付金	10,237,717	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	63,431,728	①地方公共団体	111,132,573
(4) 長期延滞債権	7,688,181	②関係団体	3,282,745
(5) その他	641,425	翌年度償還予定額計	114,415,318
(6) 回収不能見込額	△ 931,581	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,469,484
投資等合計	135,133,139	(3) 未払金	1,939,591
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,237,710
(1) 資金	54,184,761	(5) 賞与引当金	11,378,136
(2) 未収金	4,961,990	(6) その他	3,751,795
(3) 販売用不動産	132,450	流動負債合計	153,192,034
(4) その他	2,818,994	負債合計	1,629,780,537
(5) 回収不能見込額	△ 109,903	純資産合計	2,197,769,016
流動資産合計	61,988,292	負債及び純資産合計	3,827,549,553
4 繰延勘定	47,785		
資産合計	3,827,549,553		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,540,329 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 756,105,514 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	171,712,176	7,561,376	105,048,248	2,086,022	10,942,931	11,826,123	26,873,650	6,419,965	948,159			5,682
(2)退職手当等引当金繰入等	17,386,655	843,121	10,477,613	184,227	746,718	1,557,914	2,625,630	866,111	85,321			0
1 (3)賞与引当金繰入額	11,342,975	334,401	7,203,474	124,007	615,921	617,711	1,796,822	592,251	58,388			0
小計	200,441,806	8,738,898	122,729,335	2,394,256	12,305,570	14,001,748	31,296,102	7,878,347	1,091,868			5,682
(1)物件費	29,284,960	3,085,060	5,503,030	645,229	4,727,688	6,291,263	3,907,217	4,877,121	161,718			86,634
(2)維持補修費	6,102,567	3,990,143	310,395	5,152	149,160	518,347	399,422	728,834	1,114			
(3)減価償却費	114,712,151	68,376,644	4,858,167	212,931	2,220,657	28,681,685	3,048,929	7,313,138	0			
小計	150,099,678	75,451,847	10,671,592	863,312	7,097,505	35,491,295	7,355,568	12,919,093	162,832	0		86,634
(1)社会保険給付	12,448,871		438,723	5,622,569	6,387,579							
(2)補助金等	115,659,207	3,269,164	10,121,802	73,551,738	7,970,666	△ 6,583,950	237,004	9,341,653	214,931			17,536,099
(3)他会計等への支出額	0	△ 1,766,442	0	0	0	154,852	0	1,611,590	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,217,078	8,222,170	272,843	3,074,883	573,034	4,029,283	0	2,044,865	0			0
小計	146,325,156	9,724,892	10,833,368	82,249,190	14,931,279	△ 2,399,715	237,004	12,998,108	214,931			17,536,099
(1)支払利息	18,235,712							18,235,712				
(2)回収不能見込計上額	440,789							440,789				
(3)その他行政コスト	1,963,267	3,000	0	357	386,493	1,606,044	2,216	102,807	0			△ 137,650
小計	20,639,768	3,000	0	357	386,493	1,606,044	2,216	102,807	0	18,235,712	440,789	△ 137,650
経常行政コスト a	517,506,408	93,918,637	144,234,295	85,507,115	34,720,847	48,699,372	38,890,890	33,898,355	1,469,631	18,235,712	440,789	17,490,765
(構成比率)		18.1%	27.9%	16.5%	6.7%	9.4%	7.5%	6.6%	0.3%	3.5%	0.1%	3.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,619,397	1,390,494	126,780	24,334	247,149	246,200	1,605,508	189,041	0	0		2,525,657
2 分担金・負担金・寄附金	6,927,583	1,287,696	883,839	1,420,874	245,674	1,633,633	1,010	13,064	0	0		4,351
3 保険料	0			0								
4 事業収益	12,541,952	4,043,181	907,600	132,602	13,331,628	△ 6,850,470	4,500	904,846	0			68,065
5 その他特定行政サービス収入	2,792,932	1,537,243	61,310	126,796	156,433	906,474	21,461	△ 16,785	0			0
経常収益合計 b	29,881,864	8,258,614	1,979,529	1,704,606	13,980,884	△ 4,064,163	1,632,479	1,090,186	0	0		2,598,073
b/a	5.8%	8.8%	1.4%	2.0%	40.3%	-8.3%	4.2%	3.2%	0.0%	0.0%		14.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	487,624,544	85,660,023	142,254,766	83,802,509	20,739,963	52,763,535	37,258,411	32,808,169	1,469,631	18,235,712	440,789	14,892,692
												△ 2,701,656

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,271,996,036
純経常行政コスト	△ 487,624,544
一般財源	
地方税	140,550,577
地方交付税	176,123,750
その他行政コスト充当財源	41,015,289
補助金等受入	91,599,098
臨時損益	
災害復旧事業費	1,638,201
公共資産除売却損益	△ 4,682,462
投資損失	△ 1,029,690
損失補償等引当金繰入	2,874
収益事業純損失	
基本財産評価損益	△ 39
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	△ 262,557
賞与引当金戻入	1,425
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 4,516,014
無償受贈資産受入	37,214,561
その他	△ 64,257,489
期末純資産残高	2,197,769,016

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	202,208,472
物件費	25,485,550
社会保障給付	12,449,721
補助金等	130,741,666
支払利息	17,808,202
その他支出	13,319,520
支出合計	402,013,131
地方税	140,716,883
地方交付税	176,123,750
国県補助金等	41,003,851
使用料・手数料	5,505,681
分担金・負担金・寄附金	4,048,529
保険料	
事業収入	33,375,380
諸収入	10,502,921
地方債発行額	62,434,600
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	△ 869,341
基金取崩額	22,439,915
その他収入	22,471,338
収入合計	517,753,507
経常的収支額	115,740,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	70,353,063
公共資産整備補助金等支出	18,015,257
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,574,844
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	1,597,308
支出合計	92,540,472
国県補助金等	28,461,840
地方債発行額	44,633,500
長期借入金借入額	1,534,365
基金取崩額	1,387,407
その他収入	5,828,413
収入合計	81,845,525
公共資産整備収支額	△ 10,694,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,022
貸付金	59,890,098
基金積立額	14,142,821
定額運用基金への繰出支出	1,220,971
地方債償還額	
長期借入金返済額	97,890,678
短期借入金減少額	954,135
収益事業純支出	1,506,212
その他支出	2,513,086
支出合計	178,125,023
国県補助金等	4,995,478
貸付金回収額	62,562,133
基金取崩額	312,241
地方債発行額	854,900
長期借入金借入額	1,819,272
公共資産等売却収入	1,303,106
収益事業純収入	
その他収入	4,753,021
収入合計	76,600,151
投資・財務的収支額	△ 101,524,872

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	3,520,557
期首資金残高	30,979,628
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	34,500,185